

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0087

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	地域通信振興課デジタル経済推進室	室長 池田 満		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)、「令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ローカル5Gの普及促進に向け、ローカル5Gの交換設備の共用等に向けた検討や、開発実証により生み出された利活用モデル等を、他の同種の課題を抱える地域等がオンラインで低廉かつ容易に利用できるシステムの構築、ローカル5Gの利活用モデル導入ガイドブックの作成等の取組を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	121	996	799	
		前年度から繰越し	-	642	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	642	-		
		予備費等	-	▲ 642	-	-		
		計	0	0	763	996	799	
	執行額	0	0	640				
	執行率 (%)	-	-	84%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	529%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	986	789	令和3年度から令和4年度にかけて行う「交換設備の共用形態に関するガイドライン策定」等に必要となる実証について、令和3年度には主にハード面(機器及びネットワーク環境の整備等)に重点を置いた実証を行うのに対し、令和4年度は引き続きハード面(新たな提供環境の構築や改修等)を行いつつ、ソフト面(事業の実施手法や主体)の検証に重点を置いた実証を行うため。				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	6	6					
	諸謝金	2	2					
計	996	799						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	外部専門家による継続評価及び終了評価において、平均点が満点の7割以上	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点	成果実績			8		
			目標値			7		7
			達成度	%		114.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省のホームページで公表予定の「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証の評価に関する会合」継続評価及び終了評価結果							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ローカル5G等実現に向けた実証件数	活動実績			19			
		当初見込み			18	25	30	
単位当たり	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト				34	40		

コスト		執行額の合計／ローカル5G等実現に向けた実証件数	計算式	/			640/19	996/25	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ローカル5Gの交換設備の共用等に向けた検討や、開発実証事業により生み出された利活用モデル等を、他の同種の課題を抱える地域等がオンラインで低廉かつ容易に利用できるシステムの構築、ローカル5Gの利活用モデル導入ガイドブックの作成等に取り組むことで、ローカル5Gの早期普及を促進することにより、地域活性化並びにICTによる新たな産業・市場の創出に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)をはじめとする複数の閣議決定文書において実施の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ローカル5Gの導入はまだ個々の企業等においてはハードルが高いため、国が主体となって普及促進に向け取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)をはじめとする複数の閣議決定文書において実施の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行い、競争性を担保している。なお、複数社に見積もりを依頼したものの、人員不足等を理由に応札を見送ったため、結果として一者応札となったものである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ローカル5Gは様々な課題の解決や新たな価値の創造への活用、ポストコロナにおける「新たな日常」の構築、デジタルトランスフォーメーションに資することが期待されており、その普及促進に向け国が支出することは広く国全体に資するものであり、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・用途は真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部専門家による継続評価は目標を達成しており、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのうち、すべての事業を適切に実施できた。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	←課題解決型ローカル5G等に関する技術基準の策定に向けた開発実証 ←ローカル5G等を活用した課題解決モデルの策定に向けた開発実証 ←総務省事業と連携しスマート農業を推進するための委託研究を実施						
	所管府省名	事業番号							事業名
	総務省	20 - 0021							課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(利用料財源)
	総務省	0102							課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)
農林水産省	20 - 0201	スマート農業総合推進対策事業							

点検・改善結果	点検結果	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)をはじめとする複数の閣議決定文書において、国は「ローカル5G等による地域課題解決に向けた開発実証を推進していく」等、多様な主体による5Gの活用に向け総合的な支援を行うこととされており、社会のニーズを反映しているものである。本事業はローカル5Gのより柔軟な運用及び低廉かつ安心安全な利活用の実現に向け、実際のユースケースに基づき、技術実証及び活用モデルの策定等を行うものなので、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。		
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き競争原理を働かせた調達や、オンライン会議の活用を検討すること等により経費の削減に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度		総務省 - 新32 - 0015		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0021	総務省 - 0102	農林水産省 - 新02 - 0201	
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 640百万円 </div>		【一般競争契約(総合評価): 7社、随意契約(企画競争): 1者、随意契約(少額): 3社】	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 民間企業(11社) 420百万円 </div> 【ローカル5G開発実証に関する進捗管理及び検討支援等、開発実証成果の取りまとめ等による横展開の促進に向けた取組】	

【一般競争契約(総合評価)】

B. 民間企業(6社)
219百万円

個別領域におけるローカル5Gの活用可能性の検証、地域の企業等におけるローカル5G導入促進の検討

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.PwCコンサルティング(同)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負費	開発実証事業の成果等の分野横断的な横展開に向けた取りまとめ、効果的な普及促進方策等の検討に係る人件費等	107	請負費	地域の企業・団体等におけるローカル5G等の導入計画の策定支援、地域におけるローカル5G等の導入検討を促進するための方策の調査に係る人件費等	110
計		107	計		110	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	開発実証事業の成果等の分野横断的な横展開に向けた取りまとめ、効果的な普及促進方策等の検討	107	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域課題、既存のICTインフラ・システムの課題等を分析の上、開発実証の円滑な実施に必要な体制整備や方策等を検討。	102	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
3	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	工場分野に関する開発実証の成果等とりまとめや、5G時代における工場のワイヤレス化の在り方に関する各種調査	47	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	街づくり・地域振興分野における開発実証の成果等取りまとめ、街づくり・地域振興分野へのローカル5G等活用に関するビジョンや方向性の分析	41	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	防災分野に係る開発実証事業の成果等とりまとめや、5G時代における次世代防災・減災ICTシステムの在り方に関する各種調査	37	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
6	(株)クニエ	9010601030238	農林水産分野に係る開発実証事業の成果等とりまとめや、5Gを活用した新たなスマート農業等の実現に向けた各種調査	32	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
7	東日本電信電話(株)	8011101028104	医療分野開発実証事業の成果等とりまとめや、医療機関における5Gの活用に向けた調査	31	一般競争契約 (総合評価)	1	81.2%	
8	(株)インフォシティ	7011001028601	開発実証事業の成果に関する動画の制作	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	

9	(株)時事通信社	7010001018703	開発実証事業の入札を希望する事業者に対する事業説明会の開催	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	工場・製造分野におけるローカル5G等を活用した具体的なユースケースやローカル5Gの特性等の観点から電波伝搬試験等を効果的に行う上で検討すべき課題等の調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	地域の企業・団体等におけるローカル5G等の導入計画の策定支援、地域におけるローカル5G等の導入検討を促進するための方策の調査	110	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ローカル5Gの交換設備等の共用の在り方及びその実現に当たっての技術面や運用面からの課題等についての調査	28	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
3	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	5G・AI等先端技術を活用したテータの活用事例の整理、及び地域活性化方策についての調査	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	中山間地域におけるローカル5G等を活用した地域課題の解決(果樹農業における電動ロボットの実現)に関する調査	20	一般競争契約 (総合評価)	1	86.6%	
5	シャープ(株)	6120001005484	ローカル5G等及び8K映像伝送による自治体各種業務支援に関する調査	20	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
6	(株)野村総合研究所	4010001054032	都市空間における5Gを利用した多様なサービスの複合的な活用による都市課題の解決に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	